

第1回 知的障害者の住まい検討部会	
日 時	平成27年5月28日(木)
開催場所	横浜市庁舎 7S会議室
出席者	赤川委員、五浦委員、浮貝委員、神田委員、齋藤委員、志賀委員、宋倉委員、渡邊委員
欠席者	八島委員
開催形態	公開
議 題	1 開会 2 障害福祉部長あいさつ 3 議題 (1) 知的障害者の住まい検討部会について (2) 横浜市の行動障害者の現状について (3) 検討内容について (4) 今後のスケジュールについて 4 その他
議 事	<p style="text-align: center;">— 開会后、各委員の紹介 —</p> <p style="text-align: center;">— 部会長として、志賀委員の推薦があり、出席委員の全会一致により、志賀委員を部会長として選出 —</p> <p style="text-align: center;">— 事務局から本資料及び資料1を説明 —</p> <p>【主な議論】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内入所施設における定員枠の半数近くの方が、市外県外の入所施設を利用している状況で、県外施設に入所された方の多くは、強度行動障害のある方だったと想定される。家庭で支えられなくなった時に、次の場が見つけられなくて、ショートステイを利用するが、それでも支えきれない。そのようなパターンがある。 ・グループホームで生活している強度行動障害の方の割合が多いと感じた。横浜市は障害の重い方が地域に出ており、一つの特徴である。そこに不安を抱いている家族がいるのかもしれないし、また、職員が苦勞して疲弊していたり、その結果として、職員の定着率の悪さにも影響しているといったことがあるかもしれない。この辺りが全国と違う部分ではないか。 ・在宅で強度行動障害を支えているのは家族である。家族で疲れている方が多い。それは、選択肢が限られているという点が大きいのではないか。 ・グループホームが選択肢として見えてこないことの一つに、入所施設に入る人がグループホームに行くという道筋が見えないことにある。 ・入所施設にいる方の地域移行をどうしていくのか。熱意のある法人に任せられているだけでは、進んでいかないのではないか。 ・道筋が見えないということに関しては、入所施設だとマンパワーが限られていて、職員が疲弊して辞めていくといった現状がある。逆に、グループホームで、居宅のスポット利用と重度訪問介護などのサービスを組み合わせると、施設より人を厚く出来る。 ・グループホームに行動障害のある方が多いという現状は、横浜市として自

閉のことを手厚く頑張っていた結果が今出ているのではないか。

- ・法人内で完結する傾向があると感じている。計画相談支援として外部の法人が入ると変わってくるのではという期待がある。
- ・行動障害のある人で、在宅での生活が破たんして31日間短期入所を支給決定して支援している人がいると思う。そういった人は非常に厳しい状況に置かれている。事務局に実態の把握をお願いしたい。

－ 志賀部会長から部会長が用意した資料を説明 －

- ・行動障害の対象者が、行動障害の概念が出てきた当初に比べると、徐々に広がってきている。その中でも、元々の強度行動障害人たちの居場所がなく、在宅で支えてもらうしかないなどの現状がある。その現状は認識しておく必要がある。

－ 事務局から資料2を説明 －

- ・入所施設としても地域移行を進めたいと思っているところもあるが、うまく人員を配置できない。
- ・行動障害が二次障害であることを考えると、行動障害のある人がグループホームに移行して、障害が安定せずに入所施設戻ってくるということは、ある意味では、支援の失敗なのではないかと思う。やはり支援のノウハウが共有されていないことに原因があるのではないか。
- ・一定の支援手法を獲得した人を増やしていくことも必要なのではないか。
- ・ノウハウを持って支援することが、一定の職員に頼りすぎない状況をつくり、地域への移行もしやすくなるのではないか。
- ・強度行動障害の研修で使用される支援方法に関するテキストにおいても、国が示すようなテキストとして出てきたのは、今回が初めてではないか。支援の方法などがしっかり身について職員が育っていけば、地域に出る力になるのではないか。
- ・研修はとても大切だと思う。今の神奈川県が企画している研修の数だと少ないと思うので、横浜市として、独自に研修を立てることも必要なのではないか。
- ・規模の小さい法人だと、一人が研修に出たからといって、日々の支援に集中し、法人全体に返していくことが難しい。ノウハウを持っている法人と関係を持って、困った時に相談を出来る体制があれば、支援する職員を支える仕組みになり良いのではないか。
- ・うちは、小さい法人なので、色々な法人と連携しながら外部サービスを利用している。入所施設を持たない法人なので、色々なサービスを使わないとグループホームが成り立たないという現状もある中で、そういったサービスを組み合わせて支援をしていくということは、今後の有効な支援の一つとして考えられるのではないか。
- ・研修を現場で生かすことができずに終わっている人もいる。研修を現場に生かしきれていないということも認識しておく必要がある。
- ・大きな法人ほど支援方法はある程度確立されているので、新しいものを持

ち込むのが難しいのではないかと。逆に、小さな法人は良いものを持ち込んで取り組めるのではないかと。

・共通言語ができるという意味で、強度行動障害の研修は、ナショナルスタンダードとして定着していけばいいと思う。ただ、ノウハウを学んでもそれを生かすクリティカルマスが存在しなく、職員が浮いた存在になってしまう。横浜市が少しイニシアティブをとって、施設ごとに研修の知識が定着するよう指導しながら育てていくという育成計画が必要なのではないかと。

・施設・グループホーム・単身でも、日中活動が安定して組み立てられていない人は、良い生活にはつながっていないのが現状だと思う。特に入所施設等では、日中活動の立て直しから入るという現状もある。そういう意味ではサービス全体を考えながら、居住の場所をどうしていくかの議論になるのではないかと。

・グループホームか入所施設かという二者択一の話ではないと思う。親が在宅で丸抱えだと疲れてしまうが、80歳になっても判断が親にあるなら、ハッピーだと感じる人は実は多いのではないかと考えている。行動障害の方が走ったら追いつかないなどの限界を感じる部分が解消できるのなら、サテライト型のグループホームのような一人暮らしの環境に持っていくのも良いのではないかと。

・在宅だから苦しいのではなく、在宅だから楽しいというイメージが持てれば、しゃかりきにはならないのではないかと。施設と制度ということだけではなく、考えられる選択肢の多様性を出していくことが必要なのかもしれない。

・札幌市で行っているパーソナルアシスタントサービスや、カリフォルニア州のサポートトリビングサービスなども参考になると思う。その場合、国が給付する枠組みの決まった事業ではなく、ダイレクトペイメントのような独自性のある事業でニッチな所も踏まえていく必要があるかと。

・住まいのあり方を検討するけど、すぐに施設の仕組みを作れるわけではない。在宅で本人や家族と同居して生活していきたいというニーズもまだまだあるのも事実である。そういった家庭を支えられる仕組みという視点も、住まいの検討会の中では踏まえておく必要があるのではないかと。

— 次回、提出する資料を確認 —

・居宅スポット利用や、重度訪問介護や行動援護など、今あるサービスの考えるベストマッチを入れたグループホームの運営方法を具体的な事例について

・実際に困っている状況が分かる具体的な事例な事例について

・強度行動研修に係る情報提供について

— 事務局から今後のスケジュールを説明 —

今回は各委員から取り組んでいる事例を持ちより、議論のきっかけにすることを確認し、散会。